

2 年度 事務事業評価シート

事務事業名	愛媛県総合防災訓練事業		会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
			予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	487	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	神東利明	
法令根拠等	愛媛県地域防災計画					実施期間	【開始】	令和／平成 2 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造						【終了】	令和 2 年度(予定) ☐ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり							
総合計画における本事業の役割	防災意識の向上対策の推進							
事業の対象	市民・県民・防災関係者			事業の目的	伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技術の向上と住民に対する防災意識の啓発を図るとともに関係機関と協力し、愛媛県総合防災訓練を実施する。			
事業の内容 (整備内容)	愛媛県総合防災訓練、消防団広域応援協定中予地区合同訓練			昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	0	2,308	0	0	0	1,902	県総合防災訓練参加者数	人	0	6000	6000	6000	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0	防災訓練参加自主防災会数	組織	0	40	46	46	
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	0	2,308	0	0	0	1,902							
職員の人工（にんく）数		0.40	0.40				0.40							
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費＋人件費		3,197	5,433				5,027							
主な実施主体		愛媛県、伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
						0	0	0	0	0	0			
成果指標	指標	愛媛県総合防災訓練参加自主防災会数				単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標	2年度	
	指標設定の考え方	住民への防災意識啓発の浸透という観点から愛媛県総合防災訓練参加自主防災会数を指標とする。				組織		目標		40		40		
								実績		46		46		
								指標で表せない効果	防災訓練実施による実災害時の効果については指標で表せない。					

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、避難所開設・運営訓練にも感染対策の要素が盛り込まれ、新たに避難所運営マニュアルに追加した感染症対策を訓練内で実践することができた。また、観覧者の感染対策にも留意し、新型コロナウイルスの感染者を出すことなく、訓練を終えることができた。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		A	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染対策のため、ダンボール間仕切り、ダンボールベッドを使用し、感染症対策をしながら、大規模災害に備える訓練ができた。また、真夏の暑さを訓練で体験でき、暑さ対策の重要性についても再認識できた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が						
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		A	事業の方向性	☐ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☒ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は県との共催により県内市町の持ち回りで実施されているもので、約20年に一度開催地となる。このため、次回開催地に選定されるまでは本市における事業がないことから、事業廃止として取り扱うこととする。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		A	所属長の課題認識	課題ではないが、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、避難所における感染症拡大防止対策など、現在の状況に対応した訓練とすることができた。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☒	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 最 終 者 判 断 議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☒	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	